

高齢者の社会参加活動のあり方および参加促進に向けての考察 - 岩手県5市町村の調査より -

庄 司 知恵子¹・佐 藤 嘉 夫²

A Study on the Promotion of Social Participation and its Practices for Senior Citizens
: A Sample Survey on Five-Municipalities in Iwate Prefecture

SHOJI Chieko, SATO Yoshio

本稿は、『高齢者の社会参加活動のあり方および参加促進に向けた取り組みに関する調査研究』（平成24年3月 財団法人岩手県長寿社会振興財団）をもとに分析している。高齢化の進展、地域社会関係の希薄化、既存の社会参加の場における参加率の低下等の問題を受け、岩手県における高齢者の生活実態と社会参加のあり方について検討するために、調査では、社会参加の前提となる高齢者の生活と社会参加の実態を把握し、地域特性、行政期待、個人期待等を絡ませながら「社会参加」のあり方について考察した。結果からみえた課題解決のあり方として、町内会や自治会を機軸とした年齢集団の関係性の構築、それら活動と個人的活動の構造化について提案した。

キーワード：高齢期 社会参加 地域集団 年齢集団 自己達成

This paper is an analysis of the data from “Research on social participation and prompting participation for senior generation” (2012 Iwateken Chouju-Shakai Shinnkou Zaidan). Based on the problems of an ageing society, weakening neighborhood ties and a decreasing rate of social participation, this study explores the social participation of senior citizens in Iwate Prefecture. We examined the conditions of social participation, including the specifics of the region, expectations on social policies, individual expectations, in order to understand their social condition and their social participation. We conclude that a re-construction of relationships to community associations within age groups, structuring individual activity and group activity as possible solutions to this problem.

Key words : senior age, social participation, community-based organization, age-group, self-achievement

Ⅰ. 研究の背景と目的

急速に高齢化が進行するわが国において、高齢者の「社会参加」の重要性が指摘されて久しい。しかしながら、「社会参加」といっても、その概念はいまだ明確ではない。そもそも「社会」に「参加」していない人はいないわけで、この点に注意するならば、「社会参加」が語られるその背景から「社会参加」について捉える必要がある。

戦後復興、高度経済成長を経てもたらされた生活様式の変化は、我々の生活に自由時間・余暇時間をもた

らした。それに加え平均寿命の長寿化は、高齢期の長期化をもたらした。それら時間をどのように過ごすか、過ごさせるか、ということが個人にとっても社会にとっても重要な課題となったのは、高齢化が本格化してきた1980年代のことであり、「高齢者」と「社会参加」について議論が展開されることとなった。国は、1986年に「長寿社会対策大綱」を出し、「人生80年代時代にふさわしい経済社会システムの転換の必要」（長寿社会対策大綱）について明示した。そこでは既存システムの転換が必要とされ、雇用・所得保障システム、健康・

¹ 岩手県立大学社会福祉学部

² 岩手県立大学名誉教授

福祉システム、学習・社会参加システム、住宅・生活環境システムの見直しが提言されている。学習・社会参加システムについては、「社会参加活動の促進」が求められ、高齢者の地域への貢献、世代間の連帯と活力に満ちた地域社会の形成、そのための各種ボランティア活動の推進が掲げられている。生涯学習体制の体系的整備も謳われており、自主的な学習活動の推進とそのため環境整備の必要性が掲げられている。昨今の政府の考えとして、平成26年度高齢社会白書をみると「社会参加活動」として、グループ活動と学習活動、世代間交流の場への参加があげられている。これまでの議論と同様に、学習活動・集団活動が「社会参加」の場として捉えられ、それらを通じた世代間交流の重要性が提示されている。高齢者と社会参加について語られるようになり、かなりの時間が経過したものの、その内容の中心は今でも集団参加・学習活動であり、地域社会活動の担い手としての役割が高齢者には期待されている。

「社会参加」が、集団参加・学習活動として捉えられていることを前提として考えたときに、現在、それら活動に、誰（どのような人）が、どういった条件のもとに参加しているのか（できているのか）を捉えると同時に、高齢者をめぐる社会環境と絡ませながら「社会参加」の場がいかにあるべきか、ということを示すのが必要であろう。そのときに、社会参加の場を、社会にとっての意味と個人にとっての意味というように二側面から捉えることが重要である。個人にとっての社会参加の意味としては、健康、関係・役割、意欲（モラル）の増進が考えられ、結果として、地域・社会貢献に結びつくといえる。社会にとっての意味としては、「孤独死」などの社会問題の予防、支え合いなどによる地域づくり、健康・長寿（依存期間の短縮）による社会的費用の縮小などがあげられる。

個人にとって高齢期の生活が価値あるものになるよう、そして構造変動の激しい現代社会において、高齢者を包摂する仕組みを身近な地域社会で整備することができるよう、その機軸として「社会参加」が位置づけられるのである。とはいえ、「社会参加」の現状をみると、既存の社会参加の場では、老人クラブ数の減少、加入率の低下がみられ、新たな社会参加の場として、NPO等や地域活動があげられ、その担い手としての高齢者の姿が考えられる（内閣府，2009）。

そこで、本稿では自治会活動・年齢集団・社会・団

体活動を中心とした社会参加活動の現状から、個人が活動に取り組む際の条件と課題を探り、行政が描く「社会参加」と個人にとっての「社会参加」のズレを捉え、政策的・実践的課題について言及する。

II. 研究の方法

本稿は、『高齢者の社会参加活動のあり方および参加促進に向けた取り組みに関する調査研究』（平成24年3月 財団法人 岩手県長寿社会振興財団）をもとに、分析している。高齢化の進展、地域社会関係の希薄化、既存の社会参加の場における参加率の低下等の問題を受け、岩手県における高齢者の生活実態と社会参加のあり方について検討するために、調査では、社会参加の前提となる高齢者の生活と社会参加の実態を把握し、地域特性、行政期待、個人期待等を絡ませながら、「社会参加」のあり方について考察した。本稿ではその一部を報告する。

調査の企画は財団法人岩手県長寿社会振興財団が行い、調査の設計・実施、および分析は筆者らが行った。

調査のサンプリングは、震災後の状況を踏まえ、かつ岩手県全体の代表性を考慮して、県都（盛岡市）、県南都市（一関市）、平場農村（奥州市江刺区）、県北地区（軽米町、九戸村）を任意に抽出した。対象者は55歳以上80歳未満の個人とし、各自治体が一定数をランダムに選んだ。

調査は設問紙に基づくアンケート方式で、回答は自記式で行った。回収方法は各自治体の判断に委ねた。調査期間は平成23年9月～11月である。回収結果（表1、表2）、調査項目は以下に示した。

表1 回集結果

	対象数	有効回答数	有効回答率 (%)
盛岡市	800	378	47.3
奥州市 江刺区	400	221	55.3
一関市	600	298	49.7
軽米町	200	98	49.0
九戸村	200	76	38.0
合計	2200	1071	48.7

表2 性別・年齢区分による構成 (%)

	55-64	65-74	75-
男性	48.5	36.7	14.8
女性	48.3	35.4	16.3
全体	48.3	35.9	15.8

N=1071

【調査項目】

1 属性

性別・年齢・最終学歴・家族人数・居住層

2 日常生活

暮らし向き・就労状況（無職者は過去職業・無職の理由）・仕事の目的・世帯収入内訳・自由時間の過ごし方・活動への意欲・健康状態・要介護認定・持病（通院頻度）・住まいの状況・車の免許取得状況・近所付き合い・親戚付き合い・きょうだい付き合い・友人付き合い・社会貢献意識・家事役割・生活満足

3 余暇活動・社会活動

自治会活動への参加状況・年齢集団への参加状況・各種団体への参加状況（参加有り→活動回数・熱心に参加している団体・参加開始時期・参加理由・充実度、参加無し→参加しない理由・参加したい活動）、社会活動が活発に行われるための条件・今後参加したい活動

4 東日本大震災について

近所への安否確認・近所からの安否確認・自治会での震災対応への参加・個人的に行った活動・一番に頼りになる先・ボランティア活動への参加

しも世帯として参加していないということの意味するわけではない。関わり方は「どちらかというと積極的」「どちらかというと消極的」の中間の選択肢に集中し、「非常に積極的」「非常に消極的」の回答が少ないといった、山型の回答分布になっている。

男女別にみると、「積極的に関わっている」では8.1ポイント、「どちらかというと積極的に関わっている」では8.0ポイント、併せて16.1ポイント、男性の方が女性よりも高く、自治会活動に積極的に関わっている様子が確認される。ちなみに「かかわっていない」は、女性の方が6.6ポイント高くなっており、これら状況から自治会活動の場は、先に示した世帯内の役割分担の結果、男性がかかわる場として、また、地域内においても男性のかかわりが求められている場となっていると思われる（表3）。

年齢別にみると、「積極的にかかわっている」「どちらかというと積極的」を合わせて「積極的」とした場合、「54～64歳」では35.6%、「65～74歳」では42.3%、「75歳以上」では38.4%であり、「65～74歳」において高い割合を示している。その理由としては、この年齢層の人々は、仕事を退職し、時間に余裕があり、かつ高齢による世代交代前の年齢であるということから自治会での役割期待が一般的に高くなるということが考えられる（表4）。

Ⅲ. 調査結果から—社会参加活動に影響を与えるもの

1. 属性と社会参加活動

(1) 町内会・自治会活動への参加

ここでは基本的な属性である性別と年齢について、自治会活動、地域の年齢集団、社会・団体活動の相関をみる。

町内会や自治会（以下、「自治会」で統一）は、地縁型社会組織の中でも、最も普遍的なものであり、加入率も他の組織に比べればかなり高いのが一般的である。活動内容は、自治会ごとの任意のものも多くあるが、防犯、防災、地域の安全・管理、ゴミ清掃などの地域環境整備、情報伝達、互助・見守り・助け合いなど、地域生活を維持していく上で、不可欠の内容を多く含んでいる。そのため住民にとっては身近な存在でもあるが、一面では、住民としての義務的な要件も含んでいる。

活動への参加状況を見てみると、自治会活動にかかわっていない人が22.9%いる（表3）。自治会には、世帯単位での加入が原則であり、世帯内での役割分担と関連していることが多い。従ってこの回答が、必ず

表3 性別と自治会活動 (%)

	積極的に かかわっ ている	どちらか という積 極的	どちらか という消 極的	消極的に かかわっ ている	かかわっ て いない	不明
男性	11.4	34.7	27.4	6.3	19.7	0.5
女性	3.3	26.7	34.0	8.4	26.3	1.2
不明	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
	7.6	30.9	30.4	47.4	22.9	0.8

N=1071

表4 年齢と自治会活動 (%)

	積極的に かかわっ ている	どちらか という積 極的	どちらか という消 極的	消極的に かかわっ ている	かかわっ て いない	不明
55-64	6.0	29.6	33.5	8.5	21.5	1.0
65-74	10.6	31.7	28.6	6.5	21.6	1.0
75-	5.3	33.1	25.4	5.9	30.2	0.0
合計	7.6	30.9	30.4	7.4	22.9	0.8

N=1071

(2) 地域の年齢集団への参加

地域の年齢集団（老人クラブ、婦人会など）も、自治会同様、全国どこにでもある社会組織である。その活動内容は、楽しみ・交流だけでなく、互助や助け合い、学習活動など多岐にわたっていることが一般的である。行政の支援も有り、中高齢者の社会参加活動の大きな

受け皿の1つとなっている。しかし、近年は、加入率が低い傾向にあり、社会参加活動の個人化が指摘されている。自治会と同様に地域における社会参加活動といっても、地域の年齢集団は、現在はほとんどが任意参加であり、加入や活動への参加を縛る社会規範（強制するような社会通念）も存在しない。調査結果をみると、こうした地域の年齢集団の活動にかかわっていない（「入っていない」）人が61.7%もいる。これは、回答者の年齢が、相対的に若いということも影響している。こちらも、自治会活動と同様に、「どちらかという積極的」「どちらかという消極的」に集中し、「非常に積極的」「非常に消極的」の回答が少ないといった山型分布の傾向がみとれる（表5）。

男女別にみると、「入っていない」割合が、男性は64.9%、女性は58.2%と6.7ポイントと男性の方が高く、自治会活動の参加とは反対に男女で状況が逆転している。「積極的に関わっている」「どちらかと言えば積極的」を合わせ「積極的」とすると、男性は17.9%、女性は20.6%と、その差は2.7ポイントであり、大きな差は認められないが、「どちらかという消極的」「消極的に関わっている」を合わせ「消極的」とすると、男性は15.9%、女性は20.9%と5.0ポイント、女性の方が高い。地域において、自治会活動と年齢集団への参加状況は、「積極的」「消極的」といった関わり方の違いというよりも、地域にかかわる場面といった点で男女による住み分けが行われているのかもしれない（表5）。

年齢別にみると、年齢が上がるにつれ積極的なかわりがみられるようになる。これは、自治会活動とは異なり、「年齢集団」ということで、引退等を考える必要が無く、余暇活動など年齢にあった活動が提供されている結果といえるのではないかと（表6）。

表5 性別と年齢集団活動 (%)

	積極的にかかわっている	どちらかという積極的	どちらかという消極的	消極的にかかわっている	かかわっていない	不明
男性	4.7	13.2	13.4	2.5	64.9	1.3
女性	3.1	17.5	18.1	2.8	58.2	0.4
不明	0	33.3	0	0	66.7	0
	3.9	15.3	15.6	2.6	61.7	0.8

N=1071

表6 年齢と年齢集団活動 (%)

	積極的にかかわっている	どちらかという積極的	どちらかという消極的	消極的にかかわっている	かかわっていない	不明
55-64	1.5	11.8	11.8	1.7	72.1	1.0
65-74	4.9	16.9	18.4	3.9	55.1	0.8
75-	8.9	22.5	20.7	2.4	45.0	0.6
合計	3.9	15.3	15.6	2.6	61.7	0.8

N=1071

(3) 社会・団体活動への参加

自治会や年齢集団は、当該住民のすべてを対象としている社会組織であり、そのことは活動内容が地域の共同生活に不可欠なものを含んでいることと併せて、加入や活動が社会的義務を帯びたものになっている。それに対して次にみるのは、個人の関心と意思にもとづいて、自由に加入し、活動できる任意団体の活動についてみたものである。これらは、アソシエーションと呼ばれており、その形態も、サークル的なものから、NPO、協同組合、特定法人など、多様なものが存在している。

そうした活動に関わる何らかの団体の活動に、全く参加していない人は49.3%、参加している人は51.0%であり、本県の中高齢者の半数は、なんらかの任意団体活動に参加しているということがいえる。参加している団体の種類では、「健康・スポーツの団体の活動」が最も高く22.3%（複数回答であり回答率は回答者全体に占める割合、以下同じ）、次いで「趣味の団体」が13.1%、「生活環境改善団体の活動」が12.5%、「（交通、防犯などの）安全・管理」10.9%など、多岐にわたっている（表7）。

男女間で差が見られたのは、「趣味」の団体の活動であり、女性の方が11.4ポイント高い割合となっており、これは女性型ともいえるものである。一方で、男性の方が高い割合を示しているものとして、「生活環境改善（環境美化、まちづくりなど）」の団体活動があり9.1ポイントの差、次いで「安全管理」の団体の活動で7.1ポイントの差である。これら男性型は、どちらかといえばやや地域の義務的な活動である。後にみる「特に熱心に参加している活動」も同様であるが、女性は「対自分」の活動（自分の楽しみ、自分の体のことなど）、男性の方が「対社会」の活動（地域のやや義務的、協同的活動）などを求める傾向がうかがえる。双方に共通して高いのは「健康・スポーツ」で、いずれも参加率が2割を超えている。

年齢別の特徴をみると、いずれの団体活動にも参加しない割合は55-64歳で55.6%、65-74歳で43.2%、75歳以上で45.4%であり、年齢との相関はみられない。もちろん、ここでみたのは、団体活動としての、なんらかの社会的な意味合いをもった活動のことであって、これらの活動に参加しない人が、すべて「閉じこもったり」、不活発であったりしている訳ではない。私的な活動はまたそれなりにされているのであろう。

参加の内容をみると、男性の参加割合が高い「生活環境改善」、「地域の安全管理」、「教育関連（学習会、こどもの健全育成、文化伝承）」などは、すでに指摘したように、やや地域社会の義務的なものであるが、これらは、年齢が高くなっても参加割合は下がらない。それに対して、「趣味」や「生産」活動は、やはり時間的なゆとりが必要なのか、やや、年齢が高くなるにつれて、参加割合が高くなる傾向がみられる。ただ「健康・スポーツ」については、64歳以下では、19%であるが、65-74歳で27%、75歳以上23%で、65歳を境に高くなっている。「健康・スポーツ」については、男女差はないので、やはり65歳前後が、「老後の健康」を意識するきっかけとなり、実際に、なんらかの活動に参加する区分点となっていると思われる（表8）。

表7 性別と団体活動の参加（複数回答）（%）

	趣味	健康・スポーツ	生産活動	教育関連	生活環境改善	安全管理	高齢者の支援	子育て支援	その他1	参加無し	その他2
男性	7.7	21.9	9.5	8.9	16.8	14.2	2.6	1.1	4.4	47.1	1.3
女性	19.1	22.8	6.1	6.5	7.7	7.1	4.7	2.2	2.2	51.8	1.0
合計	13.1	22.3	7.9	7.8	12.5	10.9	3.6	1.6	3.4	49.3	1.2

表8 年齢と団体活動の参加（複数回答）（%）

	趣味	健康・スポーツ	生産活動	教育関連	生活環境改善	安全管理	高齢者の支援	子育て支援	その他1	参加無し	その他2
55-64	10.1	18.8	5.9	7.1	11.7	10.3	2.2	1.8	3.0	55	1.2
65-74	15.7	26.9	8.8	8.0	15.2	11.5	4.3	1.3	4.0	43.2	1.3
75-	16.0	22.7	12.3	9.8	8.6	11.0	6.1	1.8	3.1	45.4	0.6
合計	13.6	23.3	8.3	8.2	13.0	11.3	3.7	1.7	3.5	51.4	1.2

2. 居住年数・健康状態・近隣関係・暮らし向き・物事に取り組む意欲・社会貢献意識・生活満足度（7要件）と社会参加

ここでは、自治会活動、地域の年齢集団、社会・団体活動への参加について、居住年数・健康状態・近隣関係・暮らし向き・物事に取り組む意欲・社会貢献意識・生活満足度（7要件）である個人の状態との関係を、「積極的（うち「非常に積極的」を含む）」と「関わっていない」「入っていない」の二区分においてみる。なお、社会・団体活動については「学歴」を加えて分析した（表9～表15）。

（1）自治会活動の参加

自治会の活動については、健康要件（健康状態）、地域性あるいは地域要件（居住年数、近隣関係＝つきあい）、生活要件（暮らし向き、生活満足度）、個人の態度（物事にとりくむ意欲）、社会貢献意識（自分は社会の役に立っていると思うか）などのすべてと相関がみられた。そうした要件や条件と、自治会活動への

参加の程度とには、一定の法則的な関連性として参加への比例的あるいは反比例的な特徴（「何々であるほど活動への参加率が高くなる」）がみられた。

そのなかで、ゆるやかな相関がみられるのは、健康や居住年数、暮らし向きなどである。自治会等の活動は、先にもみたように、次にみる地域の年齢集団とは異なり、社会生活上の義務的な要件を含んでいるので、健康などの個人的条件や、地域で長く暮らしているかどうか、あるいは暮らしが厳しいかどうか、といったことには、あまり強くは左右されないのだともいえる。

他方で、自治会活動への参加と強い相関がみられたのは、近隣のつきあいと、暮らしの満足度、活動意欲（普段の行動姿勢）、そして社会貢献意識である。これらは、上にみたような客観的な条件や要件ではなく、どちらかといえば主観的あるいは主体的要件といって良いものである。近隣のつきあいが密であるほど自治会活動への参加が積極的であるというのは、極めて納得しやすい結果である。また、近隣のつきあいが密であれば、日常的に地域の情報も密になり、地域の課題や問題を耳にしたり意見交換したりする機会も多くなる。それによって自治会や住民の役割などについて考えることも多くなる。自然と活動への参加が高まり、活動への参加の機会が多くなれば、それだけ地域のつきあいも密になるといった循環がみられることになると思われる。

また、暮らしの満足度、活動意欲（普段の物事を行うときの行動姿勢）、そして社会貢献意識（自分は社会の役に立っていると思うか）といった主観的あるいは主体的要件が、自治会等の活動への参加に強く作用しているという点もきわめて重要である。

（2）地域の年齢集団への参加

こうした地域における年齢集団と、先にみた7要件との相関をみてみると、極めて強い相関がみられるのは「近隣のつきあい」のみである。これも、任意集団であるといっても、こうした年齢集団の活動は、自治会と同じく、近隣コミュニティや小地域で活動を行うことも多いので、自治会活動への参加行動と同じ意味、内容を持っているものと思われる。

さらに、個人の健康状況や居住年数などは、地域の年齢集団での活動とは極めて弱い相関を示すに過ぎず、自治会活動への参加と強い関連性を示した活動意欲や社会貢献意識も、ここではゆるやかな（弱い）相関を示しているだけである。地域における年齢集団の活動

への参加が任意であればあるほど、それが、個人にとってどのような参加意義があるのかという点で、次にみる様々な文化・教育、スポーツ、趣味などの余暇、社会活動などの活動への参加問題と共通した内容を含んでいるということを示唆していると思われる。こうした主体的要件が、自治会等の活動への参加に強く作用しているという点も極めて重要である。

表9 個人の健康状態別地域活動への参加 (%)

	自治会活動		地域の年齢集団	
	積極的(うち非常に)	関わっていない	積極的(うち非常に)	入っていない
良い	50.3(15.0)	21.8	20.3(7.5)	62.4
まあ良い	50.7(10.3)	17.9	23.7(3.8)	58.3
普通	36.1(4.4)	18.2	19.0(3.3)	61.4
あまり良くない	32.4(8.0)	31.5	18.0(4.5)	64.5
良くない	20.5(9.1)	54.5	15.9(2.3)	61.4

注:表の数字は、表則カテゴリー(例えば健康状態が「良い」「普通」)別の活動割合%を示す。以下同じ。

表10 居住年数別地域活動への参加 (%)

	自治会活動		地域の年齢集団	
	積極的(うち非常に)	関わっていない	積極的(うち非常に)	入っていない
5年未満	9.7(0.0)	58.1	3.2(0.0)	87.1
5-10年未満	23.1(0.0)	34.6	11.5(0.0)	69.2
10-20年未満	25.6(4.9)	34.1	11.0(3.7)	73.2
20-30年未満	28.7(2.8)	24.1	11.1(3.7)	73.1
30-40年未満	34.3(8.4)	21.7	19.9(5.4)	60.8
40年以上	44.9(9.2)	19.1	22.8(4.6)	56.6

表11 近隣のつきあい別地域活動への参加 (%)

	自治会活動		地域の年齢集団	
	積極的(うち非常に)	関わっていない	積極的(うち非常に)	入っていない
かなり親しい	70.7(23.0)	10.6	41.4(11.1)	44.7
まあ親しい	39.7(5.0)	16.2	18.8(3.0)	57.7
あまりつきあいない	7.5(0.0)	46.0	1.7(0.6)	86.2
全然つきあいない	0.0(0.0)	77.8	0.0(0.0)	97.8

表12 暮らし向き別地域活動への参加 (%)

	自治会活動		地域の年齢集団	
	積極的(うち非常に)	関わっていない	積極的(うち非常に)	入っていない
ゆとりある	47.3(16.7)	15.0	25.0(8.3)	61.1
まあゆとりある	36.2(6.0)	31.1	12.9(1.7)	67.2
普通	41.3(6.5)	26.4	21.8(4.8)	57.2
少し苦しい	37.0(10.6)	37.3	19.4(3.2)	63.0
苦しい	26.0(6.1)	50.5	11.3(2.6)	73.9

表13 暮らしの満足度別地域活動への参加 (%)

	自治会活動		地域の年齢集団	
	積極的(うち非常に)	関わっていない	積極的(うち非常に)	入っていない
満足している	54.0(16.1)	17.4	27.3(9.3)	57.1
まあ満足	40.1(6.9)	20.0	20.2(3.7)	58.5
あまり満足していない	30.2(3.8)	24.5	15.4(1.0)	68.8
満足していない	18.3(7.0)	56.3	9.8(2.8)	78.9

表14 活動意欲別地域活動への参加 (%)

	自治会活動		地域の年齢集団	
	積極的(うち非常に)	関わっていない	積極的(うち非常に)	入っていない
極めて意欲的	54.0(15.0)	16.0	26.0(6.5)	56.5
まあ意欲的	42.5(7.0)	20.1	22.4(4.3)	59.0
まあ消極的	13.9(1.6)	32.1	5.9(1.1)	74.9
非常に消極的	15.5(10.5)	63.2	0.0(0.0)	73.7

注)「活動意欲」とは、「普段何かをするときの姿勢」である。

表15 社会貢献意識別地域活動への参加 (%)

	自治会活動		地域の年齢集団	
	積極的(うち非常に)	関わっていない	積極的(うち非常に)	入っていない
感じている	59.4(21.5)	17.4	27.7(11.8)	58.5
まあ感じている	49.5(7.7)	13.2	24.6(3.2)	55.0
あまり感じている	23.0(1.3)	26.5	13.1(1.9)	66.1
感じない	2.0(0.0)	60.6	1.0(0.0)	83.8

注)「社会貢献意識」とは、「自分は社会の役になっていると思うか」である。

(3) 社会・団体活動への参加

つづいて個人が任意に参加する団体活動への参加と不参加等の状況について、先に見た7要件に学歴を加えてみる(表16に総括表として示した)。

個人が選択する何らかの任意の団体活動に、種類を問わず、一つ以上参加しているかどうかということ(「参加全体」と強い正比例の相関がみられたのは、「近隣の付き合い」、「生活満足度」、「社会貢献意識」の3つであった。相関がみられなかった(無相関)のは「居住年数」である。それ以外の、「学歴」、「暮らし向き」、「健康状態」、「活動意欲」(普段の物事を行うときの行動姿勢)の4つはゆるやかな相関がみられた。

「学歴」をみると、学歴が高いほど参加率が高いのは、「趣味」と「健康・スポーツ」で、「生産・就業」活動は学歴が低い人ほど高いという傾向を示している。後者のような活動は、学歴が相対的に低い、主に農村部での参加割合が高いということと関連しているのではないかと考えられる。

「居住年数」についてみると、その地域での高齢者の居住期間が、ここでみている任意の団体活動への参加と一定の傾向的な関連性を持っていないということ、地域の自治会や年齢集団への加入や活動への参加とは明確な相関がみられたことと、きわめて対照的である。ただ、「近隣の付き合い」でみると、「趣味」と「子育て支援」以外の活動は、近隣の付き合いの強い人ほど、活動への参加率が高いという傾向がみられるが、これは、これらの団体活動への参加自体は、個人の興味や関心にしたがって決められるが、活動そのものは、「地域」での活動として行われるものが多いこ

とを意味していると思われる。その結果、とにかく一つ以上参加している人の割合（表では「参加全体」）は、近隣の付き合いの強い人ほど高いという結果になっているのである。

「暮らし向き」に関しては、地域や社会での役割や義務的な意味をもたない「趣味」や「健康・スポーツ」などで、暮らし向きが良い人ほど高いという傾向がみられる。こうした活動は、やはり生活の「ゆとり」と関連しているからであろう。次の「生活満足度」も「暮らし向き」とやや似た傾向を示しているが、これはむしろ、こうした活動に参加していることで生活全体の満足度も高くなるということであり、活動に参加すれば生活満足度が高くなり、満足度が高くなると活動への参加意欲も高まるといった、双方向の関係にあるものと考えられる。

「健康状態」に関しては、健康と直結する「健康・スポーツ」に、健康な人ほど参加率が高いという傾向がみられたが、全体としては、明らかに「良くない」人は参加率が7割と極端に高く、ここでみたような団体活動への参加状況とはゆるやかな相関がみられるにとどまっている。これは多少、健康に問題があっても、ここであげられているような活動は、中高齢者の生活の質（QOL）を保つ上では、不可欠であることを物語っているといつてよいであろう。

「活動意欲」（普段の物事を行うときの行動姿勢：何事にも意欲的、積極的であるかどうか）に関しては、環境美化やまちづくりなど「生活環境改善」の団体への参加と強い相関がみられ、「趣味」、「健康・スポーツ」とは弱い相関がみられるが、全体的には強いものではない。むしろ、同じ個人の意識でも、「社会貢献意識」（自分は社会の役に立っていると思うかどうか）の方が、「趣味」や「健康・スポーツ」などを除いた多くの活動で、社会の役に立っていると思っている人ほど、参加率が高く、活動全体でも強い正の相関がみられる。ここでみている社会活動は、まさに「社会的」な意味をもった活動であり、自分が社会的な役割を担い、そのことで評価されたり、役に立っていたりといった自己認識が高まることで、さらに活動への参加意欲も高まるということである。それ故、自治会や老人クラブ、女性会など地域の団体活動だけでなく、このような参加が任意的で多様な社会活動の、社会的な役割や意義を確認し、中高齢者だけでなく、社会全体として共有していくことが重要といえる。

表16 特定因子と団体活動への参加の相関

	趣味	健康・スポーツ	生産・就業	教育・文化	生活改善	安全管理	高齢者支援	子育て支援	参加全体
学歴	○		●	○					△
居住年数									
近隣の付き合い		○	○	○	○	○	○		◎
暮らし向き	○	○					○		◎
生活満足度	○	○	○						◎
健康状態		△							△
活動意欲	△	△			○	△			△
社会貢献意識		△	○	○	○	○	○		◎

注)◎強い正比例相関 ○やや弱い比例相関 ●反比例の相関

IV. 調査結果からみた課題と対策

最後に、これまでの分析の結果を踏まえて、調査目的にそって中高齢者の社会参加活動を促進していくうえでの課題を整理してみる。

1. 全般的課題—考え方

(1) 団体活動への非加入、非参加問題

自治会の活動のように、地域における世帯ごとの義務的要件の強いものを別にすると、地域の年齢集団やそれ以外の団体活動でも、「加入していない、活動していない」は5割前後に達している。65歳以前でやや高いが、65歳を過ぎても4割を超えている。活動に参加しない理由は、50-64歳層、65-74歳層では「仕事（がある、で忙しい）」が第一を占めている。ワーク・ライフ（仕事と生活）バランスが、現役世代への社会政策の大きな目標になっているが、中高齢者については、仕事と生活と社会参加（活動）の安定とバランスが、政策的にも重要であるし、また、そうした価値観を国民が共有できるようにしなければならない。

後期高齢者では、健康問題が非加入、非参加のもっとも大きな理由となっているが、それはごく自然なことである。しかし、健康の低下があるからこそ社会との接点（社会生活の維持）に欠かせない。社会参加活動は、高齢者の生活の質（QOL）を保つ上でも不可欠であり、むしろ健康度にあった多様な活動がもっと工夫されてしかるべきと考えられる。

(2) 生涯をとおした社会参加活動

これまでも社会（参加）活動や余暇活動については、個人の習慣や個人の活動の歴史（活動史、余暇歴）が高齢期の活動に大きく影響することが指摘されてきた。本調査では、男性では、とりわけ仕事が障壁となっており、多くの人が「退職をきっかけとして」活動へ参加するようになったこと、女性では、子育てや、育児が障壁となって、それらが一段落したライフ・ステー

ジから活動が始まっていることが明らかになった。それでも、55-64歳層では、活動を始めた時期が、「若いころから」「結婚してから」が合わせて36%もあり、後世代ほど参加・活動歴が長いことも分かった。このことをみても、実は仕事と生活と社会参加（活動）の安定とバランスは、中高齢者だけではなく、まさに若い時からの問題として、政策的にも、国民・県民の共通した生活観としても強調されるべきなのである。

(3) ジェンダー問題

調査結果からみると、社会参加活動では、参加動機・理由も活動の種類も、男性は社会的役割・義務・貢献など「社会」を強く意識したものになっており、それに対し、女性は、生活の充実や自己達成感を求めているという対照的な構図が明らかになった。男女のこのような違いは、それ自体として尊重しなければならないが、他方では、こうした差異は、必ずしも自然なことではなく、我々の社会では性別役割分業（ジェンダー・ロール）が固定化していることの表れでもあるといえる。したがって、ジェンダーの視点から、差異がみられず高い参加率を示している「健康やスポーツ」のように、男女がともに参加でき、男女の区別なく参加できることが当たりまえであるという考え方や活動を育成していくことも重要である。

(4) 活動への参加の意識、価値の重要性

要件の分析でみたように、「近隣の付き合い」と並んで参加者の活動意欲（普段何事かをするときの姿勢：意欲的に取り組むか）や社会貢献意識（自分は社会の役に立っていると思うか）が社会参加活動に影響をあたえていることが分かった。ここでみた活動について言えば、この活動意欲（モラル：morale）と社会貢献意識も、意欲が高ければ社会貢献につながる活動を積極的に行い、社会に貢献できていると思えば意欲も高まるといったように相互関係にある。したがって、社会参加活動においても、こうした参加者の意識や意欲を高めるための政策的な取り組みが求められる。また他方では、自治会や老人クラブ、女性会など地域の団体活動だけでなく、参加が任意的で多様な社会活動についても、その社会的な役割や意義を確認し、中高齢者だけでなく、社会全体として共有していくことが重要といえる。

(5) 活動のための条件整備

活動を活発に行うための条件は多岐にわたって出されている。「一緒に参加する仲間がいる」、「会費、受

講料などの経済的負担が少ない」、「時間的な融通がきくこと」、「自分の家の近所で活動できる」、「活動のための施設や場所が確保されていること」、「家族の理解があること」などが、2割以上のひとが活動を活発に行うための条件としてあげた理由である。いずれにしても、活動の条件としては、活動者の主体的要件（技術・技能が生かせる）は大きくなく、いわゆる活動の環境整備（場所、費用、情報、仲間、時間）が主であるので、行政と地域や団体が一体となって、それらの改善を図っていくことが重要である。

2. 方策的課題

(1) 大きい潜在的ニーズを引き出す必要性

調査によると実際に参加・活動している活動の述べ件数は878件（一人当たり0.84件）であるが、「参加したい活動」は1737件（同1.6件）である。中でも「生産・就業」などは、実際に参加している人は8%ほどであるが、希望者は3割弱にもなっている。このように潜在的ニーズは大きいので、参加率を高めるための工夫の余地もそれだけ大きいということである。

(2) 活動の組み合わせの工夫を

既にみたように団体活動への参加する理由は多様でかつ複合的である。しかし、一人の人が多数の活動団体や活動に参加することは困難なので、個々の団体の活動が多様なものを組み合わせたもの、または、多様あるいは複数の目的・目標をもったものにしていくことが有効であると思われる。

(3) 団体活動の運営面でのきめ細かい配慮を

どのような活動なら参加したいかという問いに対しては、「参加が自由である活動」が最も多く、次いで「人間関係が煩わしくない活動」、「初心者でも楽しめる」、「一人でもできる」、「年齢に関係なく楽しめる」、「お金がかからない」などが続いている。これは、「活動を知らない」、「気軽に参加できるものがない」、「活動したいものがない」、「なんとなく面倒くさい」、「必要な技術、経験がない」、「移動の手段がない」などの「参加しない理由」と表裏の関係にあるものも多い。これらは運営面において、改善の余地が大いにあるものであるので、個々の団体活動の場面で、きめ細かな配慮が求められる。

(4) 地域に密着した活動の重視を

「町内会、老人クラブなど地域を枠組みとした団体の活動」や「生活環境改善活動」など、どちらかと言えば地域に密着した活動への希望が高いという特徴が

みられた。やはり、気軽に参加できる、費用がかからない、移動手段の心配をしなくて済むなど、参加のしやすさや、知り合いや友人がいるという面でも地域密着型の活動を重視する必要があるといえる。これは、広域の多様な活動を排除するということでは、もちろんない。

(5) 通世代的・生涯をとおした活動の工夫を

調査結果から直接導かれることではないが、多様な活動の組み合わせの工夫に加えて、子供から青壮年期の人も加えた、世代を越えた（通世代的）活動も重要となると考えられる。その意味は、一つは世代間交流であり、もう一つは先に述べた生涯をとおした社会参加活動の形成ということである。

とりわけ世代間交流の意義は、「地域（社会）」が、必ずしも人の成長や成熟に重要な社会教育的機能を持ち得なくなってきた中で、それぞれの世代が互いに影響しあうことにより、とりわけ女性の参加理由にある自己達成・成長のような教育的機能を、新しい形で再編できる可能性をもっていることにある。

V. おわりに

以上、簡単ではあるが、岩手県における高齢者の社会参加の状況についてみてきた。昨今の研究動向から若干の補足を加える。

昨今の研究動向では、社会参加において、「社会的孤立」防止の場としての機能が求められている（稲葉, 2013）。稲葉は、高齢者の社会参加に関する8つの調査をもとに、高齢者の社会参加を捉える点として5つの注目すべき点を述べている。①高齢者の孤立は、若年時・壮年時の社会参加状況と深く関連している、②したがって、高齢者の社会参加促進策には高齢者だけではなく、壮年者（男性40代、女性30代）を対象とした2段階の重層的な施策が求められる、③女性については30代の子育て期への対応も重要となる、④物理的な道具的サポートだけでは不十分であり、精神的な情緒的サポートも重要である、⑤日本の高齢者は家庭内のサポートに大幅に依存し、その一方では近所づきあいを含めた家庭外での付き合いが希薄であり、家庭外での社会参加の機会を構築する必要があるとしている（稲葉, 2013, p13）。これら指摘は、本稿での知見および帰結とほぼ一致する。

岩手県の状況について考えてみるならば、家族と同居している高齢者が多いが、必ずしも家族と同居して

いることが、高齢者の生活にとってプラスに働いているとはいえない状況がある。それは家族と同居している高齢者の自殺率の高さにみてとれ、稲葉の指摘した④と⑤につながる点であり、この点は岩手県における高齢者と社会参加に関する課題として捉えられなければならない。家族に依存的でありながら、家族と同居していることが高齢者の情緒的サポートを得られることにつながっているとはいえない状況にある高齢者を、いかにして社会参加の場に足を運ばせるのが課題となる。高齢者と社会参加について考えるとき、離脱理論による役割との関係から、また生きがい創造との関係から論じられることが、これまでの研究では多かった。もちろん、これら要件も社会参加を考える上でとても重要な意味を持っているといえる。しかし、無縁社会とも言われる今日、身近であり、誰にとっても共有できる資源としての地域社会の場に、社会参加の機軸を整えていくことが重要であり、その際、単一的な目的のもとに場を設定するのではなく、生きがい、役割等の目的と社会的孤立防止の役割などを有機的に接続させながら社会参加の場を再構築することが求められている。また、社会参加は、個人の意識・意欲、達成感、姿勢、考え方などが重要な規定要因の1つとして作用していることも明らかであり、多様な目的・内容と重層的な活動の場の形成には、学び・成長を含む活動主体の主体性の向上が不可欠である。研究レベルにおいても、そういった場の構築と活動主体の主体性の形成についての新たな理論展開が求められている。

(引用文献)

- 稲葉陽二・藤原佳典 2013 ソーシャルキャピタルで解く社会的孤立—重層的予防策とソーシャルビジネスへの展望 ミネルヴァ書房
- 岩手県長寿社会振興財団 2012 高齢者の社会参加活動のあり方および参加促進に向けた取り組みに関する調査研究
- 内閣府 1986 長寿社会対策大綱
- 内閣府 2009 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査
- 佐藤嘉夫 1978 老年期の社会参加 しにあらいふ 第13号 (財)年金保養協会
- 総務省 2014 高齢社会白書 平成26年版